

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、東南アジア成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東南アジア成長株オープン （愛称 アセアン・ドリーム）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2014年10月15日～2015年4月14日

交付運用報告書

第9期（決算日 2015年4月14日）

第9期末(2015年4月14日)	
基準価額	12,152円
純資産総額	564百万円
第9期	
騰落率	11.5%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

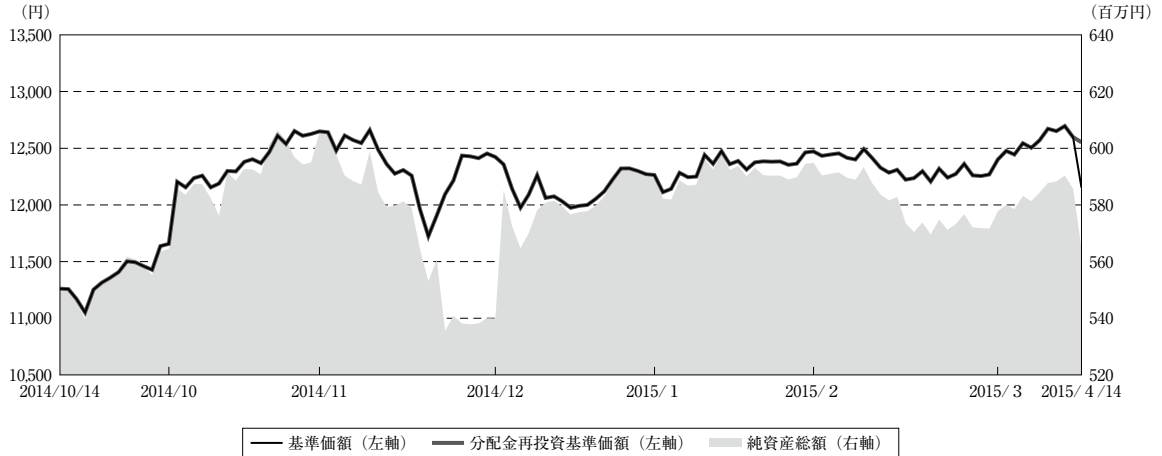
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年10月15日～2015年4月14日）



期首：11,261円

期末：12,152円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率： 11.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年10月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・利鞘の上昇を背景に業績の改善が見込まれると判断し、ウェイトを高位に維持したシンガポールの銀行株が上昇したこと。
- ・高位に組み入れているインドネシアの銀行株が上昇したこと。
- ・日本円が東南アジア諸国の通貨に対し、円安になったこと。

（主なマイナス要因）

- ・一時組み入れていたシンガポールのオフショアマリン株や、企業の長期的な成長性に着目して保有を継続した石油株、パーム油株が原油・コモディティ価格の下落を背景に下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2014年10月15日～2015年4月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 111 (66) (40) (5)	% 0.899 (0.539) (0.323) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.132 (0.132)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.044 (0.044)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	22 (21) (1) (0)	0.181 (0.170) (0.006) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	154	1.256	
期中の平均基準価額は、12,310円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年4月14日～2015年4月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年10月15日です。

	2010年10月15日 設定日	2011年4月14日 決算日	2012年4月16日 決算日	2013年4月15日 決算日	2014年4月14日 決算日	2015年4月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,249	9,484	12,315	11,156	12,152
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	0	400	400	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5	△7.5	34.1	△6.1	14.5
純資産総額 (百万円)	5,864	15,391	1,826	1,528	866	564

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年4月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2014年10月15日～2015年4月14日）

アセアン株式市場は、米国の早期利上げ観測が後退したことから海外の投資資金が流入するとの見方が強まり、2014年10月末に急伸しました。その後、原油価格の下落を受けて石油株に対する業績悪化懸念が浮上し、12月中旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、2015年に入り、欧米や中国・香港株式市場の上昇に加え、域内諸国の物価上昇率が低下したことを背景に、タイやインドネシアなどが政策金利の引き下げなど金融緩和策を実施したことなどが好感され、反発基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年10月15日～2015年4月14日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

・ 政策動向への対応

インドネシア政府が50兆円規模のインフラ開発5ヵ年計画において、港湾や道路、発電所などの整備を打ち出したことから、建設資材の需要増が見込まれると判断し、セメント株を中心に選別投資しました。

・ 原油価格動向への対応

原油価格の下落で業績への悪影響が懸念される石油株やオフショアマリン株等を売却しました。一方で、燃料コストの低下により業績の改善が見込まれると判断した航空株や交通サービス株などを買増しました。

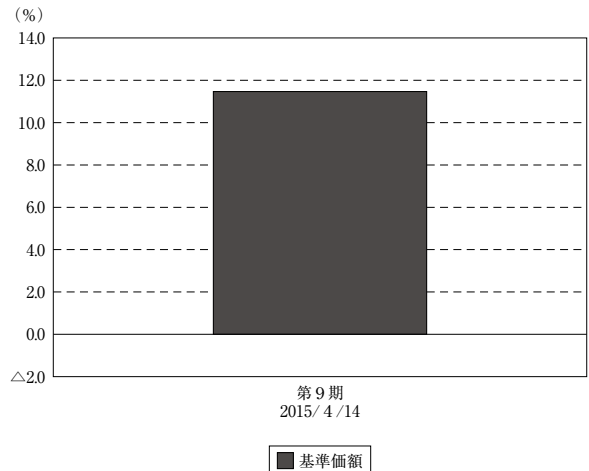
・ 為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年10月15日～2015年4月14日）

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2014年10月15日～2015年4月14日）

当ファンドは、毎年4月14日、10月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、400円（税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第9期
	2014年10月15日～ 2015年4月14日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.187%
当期の収益	400
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,152

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境見直し）

アセアン株式市場は、緩和的な金融政策の継続やインフラ投資が拡大するとの期待を背景に、全体としてはじり高基調が続くと予想します。

マクロ面では、各国の製造業購買担当者指数(PMI)や消費者信頼感などの経済指標は概ね横這いの動きとなっているため、景気減速懸念の高まりが株価の上値を抑える要因になると思われます。一方で、インフレ率は概ね低位で推移していることから、景気の下支えに向けた金融緩和策が実施されるとの期待が続くと考えます。

政策面では、インドネシアやタイ、フィリピンなどを中心に景気浮揚を図るため、中長期的にインフラ投資の拡大が進むと思われます。

（運用方針）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

市場動向や資金動向に留意し、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより提供を受けている投資候補銘柄に関する情報を参考にポートフォリオを構築します。セクター別では、株価バリュエーションが割安な水準にあるエネルギー株や、政策支援の恩恵が見込まれるインフラに関連する分野に注目します。なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

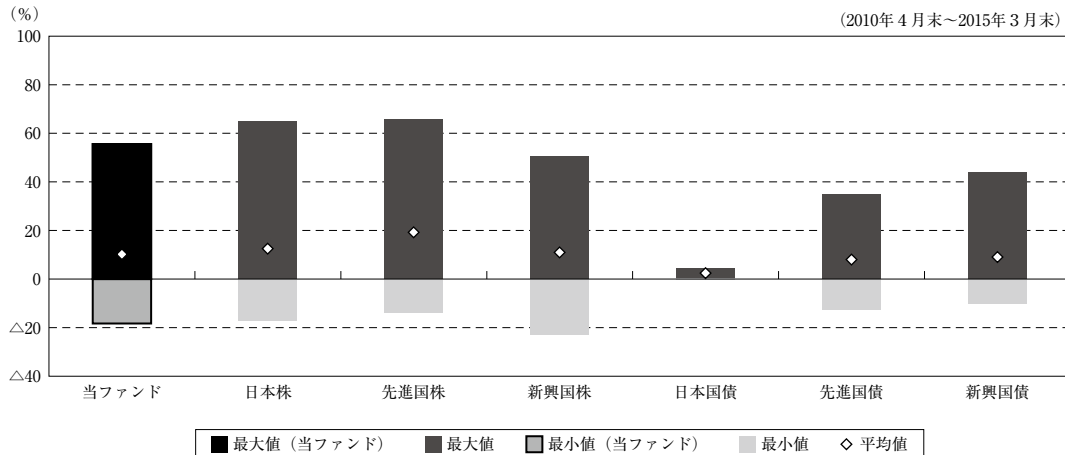
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	東南アジア成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	東南アジア成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	東南アジア成長株マザーファンド	投資にあたっては、アセアン加盟国の企業の中から、アセアン加盟国の経済発展とともに成長が期待される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案して決定します。
分配方針	年2回、4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.6	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△18.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	10.2	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月14日現在)

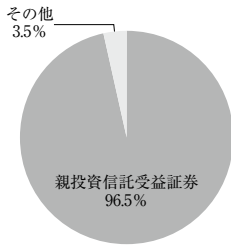
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
東南アジア成長株マザーファンド	96.5%
組入銘柄数	1銘柄

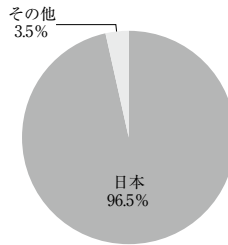
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

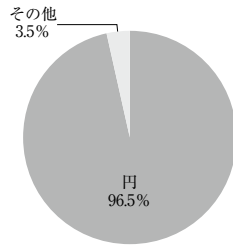
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

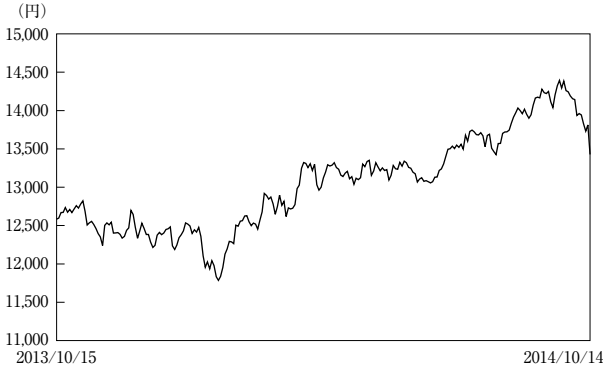
項目	第9期末
	2015年4月14日
純資産総額	564,576,689円
受益権総口数	464,579,995口
1万口当たり基準価額	12,152円

(注) 期中における追加設定元本額は90,476,961円、同解約元本額は114,460,070円です。

組入上位ファンドの概要

東南アジア成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	80円 (80)
(b) 有価証券取引税 (株式)	26 (26)
(c) 保管費用等	49
合計	155

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 単位未満は0と表示しています。

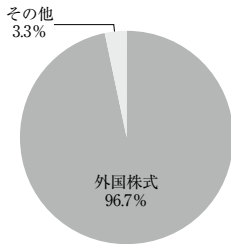
【組入上位10銘柄】

(2014年10月14日現在)

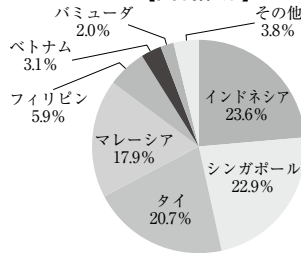
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.3%
2 PTT PCL-NVDR	エネルギー	タイバーツ	タイ	4.0%
3 UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	3.6%
4 BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.4%
5 KASIKORNBANK PCL-NVDR	銀行	タイバーツ	タイ	3.3%
6 KEPPEL CORP LTD	資本財	シンガポールドル	シンガポール	3.2%
7 BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	銀行	タイバーツ	タイ	3.1%
8 SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポールドル	シンガポール	3.0%
9 BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.9%
10 TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	2.8%
組入銘柄数		57銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

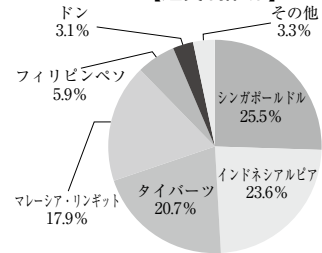
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。